

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakatsushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649  
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額(郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

「地方創生」への真の道

北海道の歴史から

滝野 忠……2

自然エネルギーはなぜ嫌われるのか

―独占資本の本心と忠犬安倍君―

原野人……3

辺野古―人をつなぐ

―「沖繩の思い×沖繩への思い」―

毛利 孝雄……5

「二〇・一七戦争への道をゆるさない」東京集会

―労働者・労働組合総結集で成功を―

……………7

焦点は「給与制度」、「政治方針」のあり方

―自治労大会報告―

山崎 秀一……8

地方紙と全国紙

―今、地方紙がおもしろい―

編集部……10

読者からのおたより……………12

# 旬刊 社会通信

NO. 1178

二〇一四年一〇月一五日号

二〇一四年一〇月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 「地方創生」への真の道

北海道の歴史から

同志であり古い友人の松里福慈氏（札幌市在住）が、『北海道新聞』と「歌の風景―金鉱閉山 森に戻ったマチ」（日曜特集版、一三年六月三〇日付）のコピーを送ってくれた。金鉱とは東洋一といわれた紋別鴻之舞鉱山。発見は一九一六年、鉱山の寿命が過ぎたのは一九七三年とある。記事は往時をこう伝える。

「ゴールドラッシュで生まれた鴻之舞は住友の城下町。精錬所を中心に集落が拡がり、住宅が並んだ。」閉山から四〇年、今の鴻之舞については「山あいに住む人はなく、木々が生い茂る。約一万六千人が暮らした活気あふれるマチがあったとは想像もできない」と。

松里氏は安倍首相が強調する「地方創生」のウソへの怒りを胸いっぱいにして送ってくれたであろう。資本は儲けのためなら資本投資を惜しまない。しかし、その本質は「あとと野となれ山となれ」である。紋別鴻之舞のような地域は全国に数え切れないほど存在するに違いない。

一九八〇年代から二〇一〇年の国鉄分割民営化に象徴される国有企業民営化、国鉄闘争支援の取材、学習会、交流に足しげく通った。大日本帝国敗戦から七〇年、北海道は全道が紋別・鴻之舞鉱山がたどった道を歩もうとしているかのごとくである。

敗戦直後の一九五〇年代、北海道は黒いダイヤ（石炭）で沸き上がった。住友・三井・三菱の旧財閥企業は労働者を酷使し儲けに儲けた。日本産業復興は炭鉱労働者への強い搾取で始められたのだ。一九六〇年と前後した「エネルギー革命」（石炭から石油へ）は炭鉱閉山をもたらした。炭鉱労働者は道内、日本各地に働き口を求め移住した。町は病み衰え続けた。今、北海道には釧路に海底下の炭鉱が残るのみである。

高度成長は製造業の発展だ。鉄鋼、造船、紙パルプが主要産業となったのは一九六〇年代以降である。一九七〇年代末、これら産業を不況が襲った。鉄鋼生産は七〇年代、一億トンを超えた。過剰生産が鉄鋼産業に襲いかかった。工場は閉鎖され、多くの労働者が首切られた。室蘭、函館から炭鉱労働者がそうであったように、ご先祖の地域・本州へと広域異動させられた。北海道から鉄鋼・造船の巨大工場は消えた。

「森の国」北海道では製材・紙パルプは地域を支えた。今はそれも釧路、苫小牧を残すのみである。山は商品価値が少ないとされるカラマツで覆いつくされている。

こんな時の国鉄分割民営化であった。儲けを生まない路線は次から次へと廃止された。町や村が地図から消されていった。そして電電公社民営化、平成の市町村大合併だ。全国で千八百も消滅させられた。政府は「地方が死んでいく」をドラ声張りあげた。地方を殺したのは資本主義という剰余価値しか考えない仕組みである。

北海道は今、日本の食糧基地、大自然を売りとする観光地。そこにＴＰＰが進行する。現代の自由競争は独占資本が生き残りをかけた競争と戦争である。小農家はけちらされる。ＴＰＰは農民と家族、農業労働者を炭鉱、鉄鋼、国鉄労働者と同じ道を辿らせる。真の地方創生は労働を価値とする社会（資本主義社会）を変革するしかない。

# 自然エネルギーはなぜ嫌われるのか

― 独占資本の本心と忠犬安倍君 ―

## 自然エネ発電は早くも過剰か

自然（更新性）エネルギーの固定価格買い取り制度が早くも破壊されている。九州電力が先陣を切って自然エネルギーの購入受け入れを中断した。一〇社の電力独占資本は相談（談合）して決め、九州電力に先行させたものと推察される。

近年急増しているとはいえ、福島事故前に水力を除く自然エネルギーの発電量は全体の一〇程度に過ぎず、一三年度にはまだ全体の二〇程度にすぎないというのに。

九州電力はこの制度に基づく買い取りを、九州全域で中断した。新規受け入れに加え、申請を済ませたが契約に至っていない約七万件も含める（一〇キロワット未満で自家消費もしている家庭用太陽光などは除いて）。九電の自然エネ導入量は現在三百万キロワット程度で、自ら立てた計画量の四分の一に過ぎないのに。

沖縄、東北、四国の各電力も契約手続きを中断し、かねてから事前相談で買い取りを断るケースが多かった北海道電力も中断を決め、北陸電力もその検討にはいった。

東京電力はすでに二月以降、送電線の受け入れ容量が足りなくなつたことを理由として、群馬、栃木、茨城、千葉、山梨の各県で、買い取り制限を開始している。関西電力も同様だ。

各社は受付中断の理由について、「太陽光発電が急増し、需給のバランスが崩れる恐れが出てきた」として、「発電量が送電網の容量を超えると、大規模な停電を起す恐れがある」と脅す。

九電が七月までに契約した太陽光と風力の出力（設備）の総量は千二百六十万キロワットであり、これは夏のピーク時間帯の需要の約八割に迫る計算になる。昼夜、天候によって変動の大きい電力が、多くなると不安定になって困るというのだ。

しかし、九州全体がすっかり晴れていたり、同時に適切な風がどこでも吹いているわけではない。実際の発電量は、出力の上記総量よりも相当に小さくなる。もし本心に電力管理が不安定になるほどの太陽光・風力発電が大きくなるのなら（そんな日が一年のうち何日、何時間あるというのだろうか）、揚水式発電を活用すればよい。

夜の原因の稼働率を下げないために造られた揚水式発電（二段式のダムを造り、余剰電力で下のダムから上のダムに水を揚げ、需要の大きい時に発電する設備）は、今はまったく遊んでいる。これを自然エネ発電が多すぎるときに活用すれば、自然エネルギーを有効に使えるし、火力などをそれだけ節約できる。

つまりは原発を再稼働するために、揚水式発電を自然エネルギー発電には利用したくないのが電力資本の本音であろう。

蓄電器を使うという方法もある。九電などは、蓄電器を準備する発電事業者には、今後も個別に購入契約を結んでもよいとする。しかしこれは相当に高価であり、個々のソーラー事業者に設置させるべきものではない。効率よく蓄電器を生かすには、九州全体の発・送電網の中で、要所、要所に九電自身が設置すべきものである。

これらのことはすべての電力会社について言えることである。

### 本当に必要なこと

固定価格買い取り制度（FIT、二〇一二年七月導入）は、太陽光、風力、中小規模の水力、地熱、バイオマスの買い取りを義務付けているが、この根拠法である再生可能エネルギー特別措置法（一一年八月成立）では、電力会社が再生エネ発電の購入を「拒んではならない」と明記している。ただし運用上の規則に、例外規定として「電気の円滑な供給の確保に支障が生じる恐れがある時」は断つてもよいとしている。

電力一〇社はたった二%ほどの自然エネ電力で、もう「支障が生じる恐れがある」からと、この例外規定を拡大解釈して原則規定にしまおうという。

送電網が不足したり、変電所の容量が足りないところでは、それを速やかに充足することこそ不可欠である。これは買い取り義務を持つ電力会社の責務のはずだ。

全ての自然エネ電力を買い取ることができるよう、電力各社は管内の末端にまで送電網を装備すること、また九州から中国、四国、関西等へ、北海道からは東北や関東などへ、と各管内で余る電力は別の地域に送電できる十分な設備を完備すること、揚水式発電を活用し、さらに必要なら蓄電器を装備すること、この程度のこととは国有化しなくともできるはずだ。

目先の利潤を最大限にしたいという電力独占資本に忠実な安倍政権と経産省は、自然エネ買い取り量の上限を設定するなどの、固定価格買い取り制度を抜本的に改悪する検討に入った。これでは自然エネ発電の拡充に早くも大きなブレーキがかかる。

自然エネ発電を推進している事業者には大企業もあるが、自治体も少なくない。無理して一〇キロワット以上の設備購入を決めてローンを組んだ人もいる。

例えば熊本県は「二〇年度までに、県内全家庭の電力消費量相当分を省エネで減らした上で、すべてを再生可能エネルギーで賄う目標を立てているが、県によると着工していないメガソーラー計画が六件残ったままだ」（『東京新聞』九月二十五日夕刊）。

このようなブレーキをかけては、第一に大震災の復興事業で自然エネルギーに取り組んでいる東北の皆さんに冷水を浴びせることになる。「地方創生」どころではない。

安倍政権が自然エネ発電にブレーキをかけ、原発を再稼働させようとするのは、電力資本のためだけではない。輸出を拡大したい原発メーカーなどのためでもある。三菱も日立も東芝も、原発が売れない所には新鋭火力発電を売り込んでいる。

自然エネルギー発電の設備製造にも対応はしているが、激しい国際競争の中で日本の独占資本にとって、この分野では目先の利潤はさほど大きくはない。

こうして日本独占資本とその政府の原発依存症は重体である。

手もとに原八峰氏の訳による『再生可能エネルギー安定供給のための必要な新技術』（ノイエス・ドイッチェランド紙に三回シリーズで最近掲載）がある。二〇五〇年には電力の八〇%を自然エネルギーで、と決めているドイツでは、そのための装備と技術開発が着実に進められているようである。なお九月までに自然エネが褐炭火力を抜いて一位に立った。詳しくは次号で。関心のある方は、次の拙宅に送信下さい。添付

返信します。メールアドレス kn-hara@sc5.so-net.ne.jp

（原 野人）

## 辺野古一人をつなぐ

―「沖縄の思い×沖縄への思い」―

八月はじめの辺野古海上へのブイ・フロートの設置、スパット台船による掘削調査開始を受けて、「辺野古の『現場』から」とする短情報週二回ペースでメール配信している。私の「沖縄レポート」を聞いていただいた「本土」の方々を中心にしているが、県知事選まではこの体制を維持したいと思っている。

この二カ月の間に、辺野古現地では二度の大きな県民集會が持たれた。八月三日のシュワブゲート前には三六〇〇人が、九月二〇日の辺野古浜には五五〇〇人が集まり、新基地建設阻止の声を上げた。

ゲート前と海上では、連日の抗議行動が続けられている。普天間基地の大山・野嵩両ゲート前の抗議行動、高江N―一地区の監視行動も粘り強く継続している。

### 辺野古に寄せる県民の意思―二度の県民集會（八月三日・九月二〇日）

沖縄にはモノレールをのぞいて鉄道がない。辺野古を訪ねたことのある人はわかると思うが、那覇からは定期路線バスが一時間に一〜二本、基本は車での移動になる。そこに三〇〇〇人、五〇〇〇人を超える人が集まるのだ。人口がほぼ一〇倍の東京でいえば、奥多摩湖畔に三万六〇〇〇人、五万五〇〇〇人が集まることを考えたらいいと思う。それも八月二三日の集會でいえば準備期間はほぼ一週間。

それは、決して集まった人数のことだけではない。思うのは、そこに参加し、参加しようと思いを寄せる人々の心情のことである。いくつかメモしたい。

八月二三日那覇・県庁前、県民集會実行委員会の用意した一〇台のバスは、出発一時間前にはすでに満席。実行委は追加配備に迫られたが一台しか確保できなかった。最後まで期待して残った四五人に、これ以上バスの配備ができないことが知らされると、実行メンバーにねぎらいの拍手が起きたという（「沖縄タイムス」八月二四日）。

実行委は県内各地からバスを手配していたが、定員を超え集會に向かえなかった人は、四〇〇人近くにのぼったと言われている。会場で集會の開始を待った儀間多美子「沖縄タイムス」北部報道部長は、「その瞬間」をこう記事にしている。

「その瞬間、かすかに鳥肌が立った。予定より四分ほど早く始まったシュプレヒコール。…」

ゲートに沿って延びる狭い歩道を長々と埋めた三六〇〇人も人々の声は、遠く、近く、幾層にもなつて響き渡り、空気を揺らした。埋立に向けた作業が進む青い海に向かって、力強く突き上げられた数え切れないほどの拳。一人一人の胸にじわじわと沸き出した怒りが、ついに一つの形になった」

関東一坪反戦地主会元代表の上原成信さんは「続々と結集する人たちの表情の明るさが印象的…」、読谷村の河野道夫さん（国際法市民研究会）は、「夏休みだから子ども連れも多く、『ジュゴンを守ろう』『海を壊すな』『自然を残そう』のシュプレヒコールには、小中学生も大声を出していました。小中学生と一緒に叫ぶなんて初めて…」と、

それぞれ集会の印象を語っている。

三六〇〇人のシュプレヒコールと突き上げられた拳は、まちがいなく彼・彼女らに連なる人々の声をも代表しえていた。

ほぼ一カ月後の九月二〇日、こんどは辺野古の浜で二度目の県民集会が開催された。今回も主催者の予想を上回る五五〇〇人の参加者で砂浜は見えなくなった。「琉球新報」社説（九月二三日）は次のように書いている。

「中学の同期生有志ののぼりが揺れ、四世代で参加した家族連れ、模合仲間など、主義主張を超えた幅広い世代の参加が目を引いた。幾重ものスクラムが組まれた『沖縄を返せ』の大合唱は壮観だった。一〇年前の当初の埋立計画に伴うボーリング調査への反対行動に比べても、日々の集会に参加する市民層の広がり、カンパや差し入れも途切れず続いている。…沖縄の民意に地殻変動が起きているのだ」

「一〇〇人だろうが、一〇万人だろうが…」

この県民集会について、翌日の二一日宜野湾市で講演した櫻井よしこ氏は、「ついこの間まで（県民大会に）一万人、一二十万人集まったと言っていた。今回は五〇〇〇人。報道がおかしいということ常識ある県民は考え始めている」（『琉球新報』九月二三日）と、一万人、一二十万人が五〇〇〇人に減ったのは県民の良識と評価した。彼女には辺野古集会に参加した三六〇〇人、五五〇〇〇人に連なる人々の思い、「地殻変動」は見えないのだろう。櫻井発言から思い出したことがある。一昨年オスプレイ配備に反対した九月九日県民大会に、沖縄大学学生有志グループとして一緒に行動し参加した、A君の感想文の一節だ。

「自ら輝き続けることが一番だと考えた。県民大会の参加者が、一〇〇人だろうが一〇万人だろうが、自分の求めるものは変わることはない。県知事が県民大会に来ようが来なかりうが、私たちのめざすものは変わらなう」（『VILLAGER- We are on 9.9』沖縄大学学生有志二〇一二・一〇）

数だけでは推し量れない、人としての「誇り」を、この間の沖縄民衆運動は育み獲得してきた。「地殻変動」とはこのことを示しているのではないだろうか。

### 辺野古一八年、高江八年が紡ぎ出したもの

残念ながら、八月二三日も九月二〇日も辺野古現地に立つことはかなわなかった。

一方で私自身が一番驚いているのだが、今年初めから本格的に始めた「私の沖縄レポート」報告活動は、すでに一〇ヶ所を超えて呼んでいただいた。関東圏だけでなく、いろんな縁で静岡、神戸、稚内にも出かけることができた。一月には県知事選を迎えることもあって、これからも何ヶ所かでお話しさせていただくことになっている。辺野古工事強行のなかで、全国津々浦々で取り組まれている沖縄関連の集まりは、数え切れないほどになるだろう。

そのなかで気づかされるのは、声をかけていただいたどの地域にも、辺野古や高江を訪ね交流を持ってきた人たちがいて、草の根の活動を支えているということである。辺

野古一八年、高江八年の闘いは、まちがいなくこうした活動家を全国に排出していったのだ。沖縄民衆運動の力が「本土」の世論を確実に変えつつあるのである。

あらためて私のなかの沖縄について考える。それは、オスプレイ配備に反対して沖縄大学の学友たちと活動した日々の記憶であり、その支えとなった辺野古・高江・普天間ゲートの闘いを現場で支えた人たちとの交流だった。

彼・彼女らの多くは沖縄戦、米占領期体験を持つ熟年世代の人たち。もちろん、私自身が当時の沖縄を、そしてそこから連なる沖縄のいまそのものを生きることができない。しかし、理解しようと努力することはできないか。普天間ゲートに座り込み、大山・野嵩のゲート前抗議行動に通う中で、私自身も変わっていったのだ。

今日の憲法状況、とりわけ集団的自衛権と沖縄の軍事要塞化、その核心としての辺野古新基地建設を考えれば、辺野古への全国的連帯は何より求められている。ひとりでも多くの人に、辺野古の現場を体験してほしいと思う。

古い話になるが、かつて一九六〇年の三池闘争では、当時の総評が全国からオルグ団を現地に派遣し闘争を支えた。七二年沖縄闘争では、高原闘争を組み連日のデモが国会を包囲した。いまこれらを望むことはできないが、辺野古・高江・普天間、その現場に立ち交流を重ねる中から生まれる、新たな質を持った民衆自身がつくり出す連帯の力に希望をつなぎたい。私自身もまた、その中の一人として生きることができたらと思う。

### 辺野古現地闘争と県知事選翁長雄志候補勝利のためのカンパのお願い

県知事選で辺野古新基地に反対する翁長候補の圧勝を勝ち取ることに、同時に、辺野古・高江の現地闘争の現場を支えること。それなしに辺野古阻止はないと思います。

すでに各方面で取り組まれている方は別として、私の呼びかけに協力いただける方は、下記あて工夫して送金ください。カンパは沖縄市民運動の中心となっている「沖縄平和市民連絡会」（共同代表・新崎盛暉沖縄大学名誉教授他）に届けます。

なお、送金いただいた際はメールでご一報いただけるとありがたいです。

\* ゆうちよ銀行口座 【記号番号】 10160 — 20445891 【名前】 モウリタカオ

mochan-123daaa@tbz.t-com.ne.jp (毛利 孝雄)

### 「一〇・一七 戦争への道をゆるさない」東京集会

— 労働者・労働組合総結集で成功を —

一〇月一七日、「戦争をさせない東京一〇〇〇人委員会」は、東京・日比谷公会堂で表記集会を行なう。集会スローガンは「集団的自衛権行使容認 閣議決定撤回！『戦争のできる国』法整備阻止！」。

全国各地、東京では国会前を中心に連日、集会が行われている。九月二三日には「川内原発再稼働をするな！ フクシマを忘れない！」をスローガンに「さよなら原発全国大集会」があったばかりである。この集会には全国の原発反対運動をおこなう諸組織と市民団体・平和運動フォーラム、労働組合では自治労、日教組、私鉄総連、全港湾、国労、清掃、他に出版労連、年金組合等の旗が青空にひらめいた。参加者は主催

者発表一万六〇〇〇人。全国からの参加者が東京・関東を上回っていたとの印象であった。

労働組合は「一〇・一七」成功に全力を上げている。全労協・金澤壽議長は「労働運動が安倍政権の暴走を止めるための役割を十分果たされていない」、一〇・一七集会を「広範な市民と共に労働者・労働組合総決起の集会と位置づけ取り組んでいる」と、労働者・労働組合に結集を呼びかけている。集会の要綱は左記のとおり

日時 一〇月一七日(金) 一八時三〇分)

場所 日比谷公会堂

主催 戦争をさせない東京一〇〇〇人委員会

講演 「集団的自衛権行使容認 閣議決定撤廃と沖縄」

講師 前泊 博盛さん(沖縄国際大学教授・元琉球新報論説委員長)

※集会後、官邸前での抗議行動を行う。

## 焦点は「給与制度」、「政治方針」のあり方

— 自治労大会報告 —

### 二つの焦点

自治労第八七回定期大会は、八月二十八日(二十九日、別府市で開催された。

今大会の焦点となったのは、一つは、「給与制度の総合的見直し」及び地公法改正によって強制されることとなった人事評価Ⅱ査定昇給と等級別基準職務表の条例化・公表という賃金課題であり、もう一つは衆参選挙における民主党・社民党の勢力後退を受けた「新たな政治対応方針」である。

### 給与制度

一点目の賃金課題については、ほとんどの代議員が言及し、人事委員会勧告で言及させない闘いの構築とともに交付税減額などのペナルティーを科させない中央交渉強化と統一闘争を求める発言であった。本部答弁では、本省対策を強化するとともに、確定期に「総合的見直し」を実施させない各県段階のとりくみ強化を求めるといふものであった。

そもそも、給与制度の「総合的見直し」は「公務員人件費の二兆円削減」を公約とした自民党の圧力に屈した人事院が、かたやでは〇・三%賃上げ勧告を行いながら、「賃金センサスによる下位一二県においては、過去三年間の民間賃金実態調査で比較すれば二%程度国家公務員が高い」という理由で勧告したものであり、「毎年の民間賃金実態調査に基づいて、官民給与の均衡を図る」という本来の人事院の仕事を逸脱したものであり、賃金センサスや過去三年平均という物差しを持ち出すこと自体が理屈に合わない。人事委員会勧告で出された場合には、全国統一闘争でたたかうしか、導入阻止のたたかいは展望できない。

昨年の国公賃金カットへの横並びカットを求められた闘いにおける全国でのスト配置一〇・二%、実施三単組という苦い経験を踏まえて出された「確定期先送り」との



本部方針は、今日の公務員バッシングの中では、「スト配置などの大衆行動で阻止する」という闘いの困難性を示しており、本部役員の気持ちもわかる気もするのだが、改めて自治体賃金闘争の再構築の必要性を示しているのではないか。

### 新たな政治対応方針

もう一つの「新たな政治対応方針」についても、多くの代議員から発言があった。その多くは、一言で言えば「本部方針は曖昧で、民主党政権の失敗を繰り返す懸念がある」というものであった。

私は、今、本部役員の頭の中は、二つの異なる命題の間を揺れ動いていると見ている。一つは、民主・市民の後退・自治労組織内議員の減少を受けて、公明党も含む他の政党への影響力を持ちたいというもの。もう一つは、民主党政権の失敗から、自治労方針と一致する勢力（たとえば立憲フォーラムなど）を伸張させたいというもの。ここに、次期参議院選挙における自治労組織内議員を民主党江崎氏に一本化したいという思惑が絡むので、話はややこしくなる。

私自身は、民主党政権の失敗は、新自由主義政策に対する国民の怒りが結集した結果であった○九年政権交代に対し、その怒りに応えられなかったこと、もっと言えば、民主党内における新自由主義勢力を抑え込めなかったこと（民主党の生い立ちからすればそれも当然ではあるのだが）にあると考え、意見を述べてきたし、その意味からすれば、方針の「立憲主義の確立などを新たな結集軸として模索する動きと・他の政治的な諸潮流の連携を図り」、「ヨーロッパでの政党ブロックのとりくみを参考に、共通の政権政策と首相候補で闘う体制を求める」などの記述は、評価できるものであった。

### 政治勢力結集 本部方針

問題は、「自治労方針と一致する勢力結集」にむけた「具体的な結集軸」が不明確なことである。本部は以下の方針で一致する勢力結集を進めるとした。

- ① 憲法理念の柱である平和主義・民主主義・基本的人権の尊重と過去の侵略戦争への反省を踏まえた協調外交の推進
- ② 新自由主義・成長至上主義による社会的格差の拡大に歯止めをかけ、福祉・環境・教育・雇用を重視した社会的セーフティネットの再構築とリンクした持続可能な経済の確立
- ③ 脱原発と再生可能エネルギー事業による雇用拡大と地域経済の活性化を推進する地域分散型エネルギー社会への転換
- ④ 少子・高齢・人口減少社会に対応するため、全世代対応型の普遍的な社会保障制度の枠組みづくりと、介護・医療、子ども・子育て政策の強化。同時に、税源確保と財政健全化のための総合的な税制改革の推進
- ⑤ 男女平等参画社会の実現と、女性の就労支援や均等待遇の実現のための具体的な政策の推進
- ⑥ 福祉や環境、教育などの生活に密着した公共サービスを担うための自治体の基

盤強化と、地方分権と地方財政確立のための財政制度改革の推進

### 高知県本部「意見書」

これでは曖昧に過ぎ、勢力結集の基軸としては不十分であるとして、高知県本部は、下記の二三項目の具体的課題を盛り込むことを求める意見書を提出した。いずれも、自治労方針として確認されているものである。

- ① 原発再稼働は行わず、核燃料サイクル計画は中止する。
  - ② 発送電分離を行い、電力供給の独占体制を解体する。
  - ③ 原発被災者に対する十分な補償と生活再建支援をはかり、「原発事故子ども・被災者支援法」を抜本改正する。
  - ④ 大企業・高所得者優遇でなく、所得の再分配機能を果たす税制への転換を図る。最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金原則に基づく賃金制度の確立をはかる。
  - ⑤ 労働の規制緩和でなく、労働者保護規制を強化する。
  - ⑥ マネーゲームの規制のために、トービン税的なマネーゲームや多国籍企業に対する規制をアジア各国との共同で構築する。
  - ⑧ TPPには参加しない。
  - ⑨ 国（中央政府）の持つ権限と財源を大幅に地方に移譲する。
  - ⑩ 平和基本法を制定し、集団的自衛権禁止、非核三原則の堅持、武器輸出三原則の堅持、海外派兵禁止、攻撃的兵器の保有禁止など憲法九条を守る日本の外交・全保障原則を内外に宣言する。
  - ⑪ 日米安保条約は友好条約に改変、対米追従の外交・安全保障政策の見直しを図る。
  - ⑫ 東アジア共同体構想、東北アジア非核地帯条約締結などアジア重視の外交政策を確立する。
  - ⑬ 「従軍慰安婦」や強制連行など侵略戦争に関わる歴史認識の変更を行わず、これらの人々や在外被爆者に対する保障を実施する。
- 残念ながら、この意見書については、本部からは「政党との具体政策協議の中で提起する」とのつれない回答があったのみであった。結果、採決において高知県本部は反対したのだが、方針は賛成多数で可決された。「つまり、新たな政治対応方針は何を決めたのか。何か生まれるのか」首をかしげざるを得ない方針決定ではあった。
- このほか、脱原発や集団的自衛権問題、労働法制改悪など、具体的な闘いの報告や方針提起が数少なかった気がする。自治労運動はもつと社会性を帯びなければ、賃金問題などの組織内部の課題も前進ははかれない。そんな危機感を感じて仕方ない。
- （山崎 秀一・自治労高知県本部中央執行委員長）

## 地方紙と全国紙

— 今、地方紙がおもしろい —

現代の思想・文化は極右にのったられた状況だ。メディア（新聞、TV、雑誌）の

論調がそれを示す。活字メディアは情報技術革命でいずれも青息吐息、部数は減る一方だ。活字メディアは縮む市場をめぐり大競争を展開する。生き残りには「世論」（政府広報）にひれ伏すことが求められる。数年前からの朝日と毎日がそうであった。

日本の新聞は異常である。新聞の宅配制度と国民の知識・文化水準の高さを示すのではあるが、発行部数、正しくは印刷部数は読売一千万、朝日八百万、日経・毎日・産経三百万とされる。読売は自民党、産経は権力の諸機関、日経は企業管理者の機関紙といって過言ではない。政府・権力におもねることを拒否する人たちが購買するのが朝日八百万、毎日三百万である。国全体の保守化は朝日、毎日の編集方針にも影響を与える。朝日が変質したのは今から五年ほど前、当時の論説主幹が読売社主の渡辺恒雄と対談し、「護憲はとつくに捨ててます。朝日は変わりました」と述べた時と記憶する。私は東京の地方紙である東京新聞へ切り替えた。「ぼくも私も」という人は少なくなかった。「現憲法こそ国の生命、国民生活・民主主義向上に資することこそジャーナリズムの使命」の立場を貫いているからだ。

日本の新聞界は底辺が広くかつ深い。県紙・ブロック紙（以下、地方紙と略）と呼ばれるものが三十九紙もある。それら紙―東京、中日、北海道、信濃毎日、神戸、西日本など―は数十万部を発行する。三十九紙の総計は優に一千五百万部を超える。地方紙は地域に密着する。住民の声が直接反映される。国民世論の本当の動向は全国紙ではわからない。地方紙にこそよく現れる。

旅の楽しみは小ささまざまな地方紙を目にすることだ。これら地方紙のすべてが集団的自衛権行使容認に反対する社説をのせていた。全国的にどうなのかと考えていたところ、東京新聞（九月十一日付社説）は、「全国ブロック・県紙のうち、弊社を含む三十九社のうち、賛成はわずかに二社」報じた。地方紙ではジャーナリズムとジャーナリスト精神は崩れていない。

地方に行くと、よくこんな話を聞かされる。「全国紙の方が格が高いのでは？ 地方紙をとっているから全国の動きはよくわからない」。これはとんでもない勘違いだ。本や新聞は厚ければ厚いほどいいなんてことはない。全国紙の頁数は多い。だけど三分の一から二分の一が宣伝、さらに記事のようにみせかけた意見広告が紙面を埋める。必要な紙面はせいぜい五〜六頁にすぎないのだ。

記事内容・質についても変わりない。先日、友人が美ヶ原（松本市）を案内してくれた。山頂に異様な建造物が見える。「あれなに」に、友人「通信中継アンテナ」。社名がそれぞれ書かれてあった。「一つあれば十分なのにムダだね」、友人「滝野さん、社会主義社会じゃありませんから」。納得である。

全国紙は規模がデカイ、記者の数は朝日、読売、日経が他社を圧倒する。だから中味もいいと思うのは錯覚もいところだ。記者の数を補って余りあるのが日本では共同通信だが、配信専門の通信社が世界中を網羅する。地方紙はこれら通信社に加盟し記事を買う。だから質は変わらない。全国紙が減部したその分地方紙が増えれば、財政豊かになるから記事の量もふえ質はよくなる。

今の情勢は全国紙重視の習慣にサヨナラし、地方紙を大事にする時代でもあることをつけているのではないか。

（編集部）

## ◇ 読者からのおたより ◇

松里福慈さんからの手紙 安倍内閣・政府与党の増増の暴走を断固として許してはならない…との気持ちでいっぱいです。①「昭和天皇実録」を中心とする『北海道新聞』（二〇一四年九月九日）を入れました。②「集団的自衛権行使容認・閣議決定」（二〇一四年七月二日）について。③北海道内の「オホーツク振興局」（旧網走支庁管内）には紋別（もんべつ）市・北見市・網走市…と三つの市と町や村があります。その「紋別市」には昔「鴻之舞（こうのまい）金山があり最盛期には人口一六〇〇〇〇人が生活していました。その街・町は今全く人が住んでいません。資料（道新）を是非参照して下さい。「ふるさと・故郷（ふるさと）」がなくなる…なくなってしまうこと…は辛い苦しい悲しい…ことです。「3・11東日本大地震・大津波・福島東京電力の大災害」等で「ふるさと・故郷」を追われた・離れた人々の辛い苦しい悲しい出来事は、その現実は今も続いています。このことを強く認識すると本当に胸が痛みます。決して忘れてはなりません。（札幌・松里 福慈）

編集部より 資料とおたよりに感謝。私の想い巻頭言のとおりです。

連絡先 先日はカンパがありました。また誌面への掲載ありがとうございました。一〇月一日付で「NY」さんから入金がありました。メールでの連絡はありませんが、おそらく「社会通信」読者の方かと思えます。お礼を伝える手段があるといいのですが…。

編集部より いただいたメールとやりとり、印刷し「NY」さんに同封しました。（毛利 孝雄）

届いた 通信1177号届きました。ありがとうございます。おそらく受信フォルダが一杯だったと思います。すみませんでした。今後ともよろしくお願いいたします。（静岡・K）

編集部より 再送到着で良かったです。バタバタしていて遅くなってすみませんでした。

「遠隔操作」 常磐線を中心とした、「遠隔操作」がつかいに提案されました。わかっていたのに、組合は準備不足です。二面は、国労のエリア・地方大会報告です。役員の職場の問題のとらえ方が組合員感覚からずれてきているのがよくわかるかと思えます。何とかして、まともな労働組合を取り戻さなくてはなりません。（国労上野反合研）

編集部より 駅、無人化への布石ですね。利用者は不便になるばかりです。

もうびつくり 「徒然のお話」は余ページを埋めるだけのものだったが、遠い昔の友人誌―「社会通信」―の「巻頭言」になっていた。もうびつくり。（二・八・六）K）

編集部より 九月二三日に向原さんとお会いできました。

滝野様 社会通信1177が届いていた。巻頭言 Marx の「資本論を読む」は良かった。資本主義は、もう潰えているのに、「左派」は気が付いていないのではなからうか？ 格差と言う「所有の問題」が解決しない。労働者を奴隷のように使う事しか、成立しないこの社会をなんと表現しますか？ 我々の社会主義像がはつきりしない。共産主義型の社会ではなく国民の英知を結集して作る社会主義。今一度、マルクスの遺言を学び返す時期なのかも知れません。二〇一四年九月二十九日（大分・河野）

編集部より 嬉しいお便りに感謝。搾取・剰余価値を強調していきたい。

変換ミス お久しぶりです。1177号P4後ろから4行目「国会」は「黒海」の変換ミスですね。P7後ろから11行目「民主党に綱領はない」と記載されていますが、民主党は2013年2月24日に薄っぺらい綱領を大会決定しています。（神戸・F）

編集部より 変換ミスおっしゃるとおりです。ゴメンなさい。民主の綱領、名は綱領としていますが、Fさんもおっしゃるように、綱領と云えるものではありません。

誤植 最新号、大変面白く拝読しました。三本とも流石に切れの良い論稿です。小さいことですが、7ページの終わりから4行目の「これに民主一〇〇万の…」は意味不明です。〇が一つ落ちたのでしょうか。9ページの神戸司会議員団の誤植は直した方が良いかと思えます。（東京・H）

編集部より おっしゃるとおり。誤植、なかなかありません。今回はとくに多く、反省です。

### お詫びと訂正

神戸Fさん、東京のHさんからNo.1177号の誤植訂正。丁寧に読み、見ていただき感謝です。

4頁 後ろから4行目 「国会」は誤り、正しくは「黒海」です。

7頁 後ろから4行目 「民主一〇〇万」は誤り、正しくは「民主一〇〇〇万」です。

9頁 後ろから9行目 「神戸司会議員団」は誤り、正しくは「神戸市会議員団」です。申しわけありませんでした。右、訂正、よろしく願います。

※ 右は、購読者に郵送&メール送信した分についてです。ホームページは訂正しアップしました。